



2025年3月18日

各位

会社名 日本製鉄株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 COO 今井 正  
(コード番号 5401 東証プライム、名証、福証、札証)  
問合せ先 総務部広報センター  
(TEL. 03-6867-2135、2141、2146、3419)

**(開示事項の経過) 当社子会社による自己株式の公開買付け  
及び当社による応募に関するお知らせ**

当社連結子会社である大阪製鉄株式会社（以下、大阪製鉄）は、2025年2月17日より自己株式の公開買付け（以下、本公開買付け）を実施していましたが、本公開買付けが2025年3月17日をもって終了しましたので、別紙のとおりお知らせ致します。

また、本公開買付けの結果、当社が応募した大阪製鉄普通株式9,000,000株が買い付けられることとなります。

※本件に関する詳細は、2025年1月31日付「当社子会社による自己株式の公開買付け及び当社による応募に関するお知らせ」をご参照ください（2025年2月14日に経過開示）。

以 上

(別紙)



2025年3月18日

各 位

会 社 名 大 阪 製 鐵 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 潤 一  
(コード番号 5449 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 大 山 徹 二  
(電話 06-6204-0300)

## 自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ

当社は、2025年1月31日開催の取締役会及び2025年2月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、2025年2月17日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年3月17日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、2025年1月31日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### I. 本公開買付けの結果について

#### 1. 買付け等の概要

##### (1) 公開買付者の名称及び所在地

大阪製鐵株式会社 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

##### (2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

##### (3) 買付け等の期間

###### ① 買付け等の期間（以下「本公開買付期間」といいます。）

2025年2月17日（月曜日）から2025年3月17日（月曜日）まで（20営業日）

###### ② 公開買付開始公告日

2025年2月17日（月曜日）

##### (4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,450円

##### (5) 決済の方法

###### ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日

2025年4月10日（木曜日）

③ 決済の方法

本公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下「応募株主等」といいます。）

（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注）本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは、次のとおりです。（※）

（イ）個人株主の場合

（i）応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません）。ただし、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。）第4条の6の2第38項に規定する大口株主等（以下「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合は、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

（ii）応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当の金額については、配当等の額となり、原則として、その金額に15.315%（所得税及び復興特別所得税）を乗じた金額が源泉徴収されます（みなし配当の金額の支払いに係る基準日において、公開買付者の発行済株式（自己株式を除きます。）の総数の3分の1超を直接に保有する法人株主（国内に本店又は主たる事務所を有する法人（内国法人）に限ります。）

については、源泉徴収の対象となりません。)。また、交付を受ける金銭の額のうち、みなし配当の金額以外の金額は、有価証券の譲渡に係る対価の額となります。

(※) 税務上の具体的なお質問等につきましては、税理士等の専門家にご確認いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

## 2. 買付け等の結果

### (1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	9,000,000株	— 株	25,629,030株	9,000,000株

### (2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（9,000,000株）を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないこととし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第27条の22の2第2項において準用する同法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

## 3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

大阪製鐵株式会社 大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## II. 自己株式の取得終了について

### 1. 取得の内容

#### (1) 取得した株式の種類

普通株式

#### (2) 取得した株式の総数

9,000,000株

(注) 発行済株式総数（2025年1月31日現在：42,279,982株）に対する割合21.29%（小数点以下第三位を四捨五入）

#### (3) 株式の取得価額の総額

22,050,000,000円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

#### (4) 取得した期間

2025年2月17日（月曜日）から2025年3月17日（月曜日）まで

(5) 取得方法

公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、2025年1月31日開催の取締役会の決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考)

自己株式の取得に関する2025年1月31日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

9,000,100株(上限)

(注) 発行済株式総数に対する割合21.29%(小数点以下第三位を四捨五入)

(3) 株式の取得価額の総額

22,050,245,000円(上限)

(4) 取得する期間

2025年2月17日(月曜日)から2025年4月30日(水曜日)まで

以 上